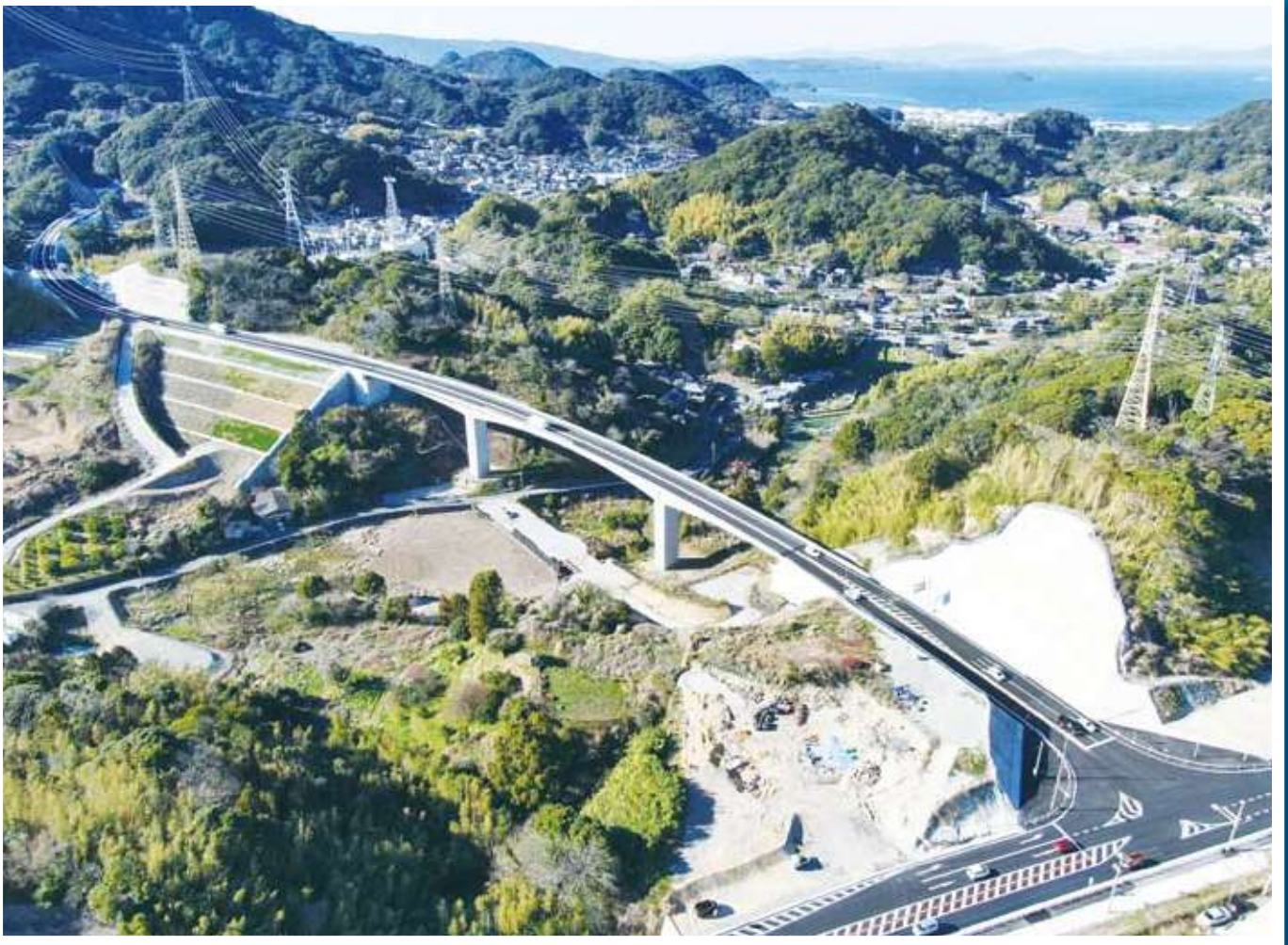
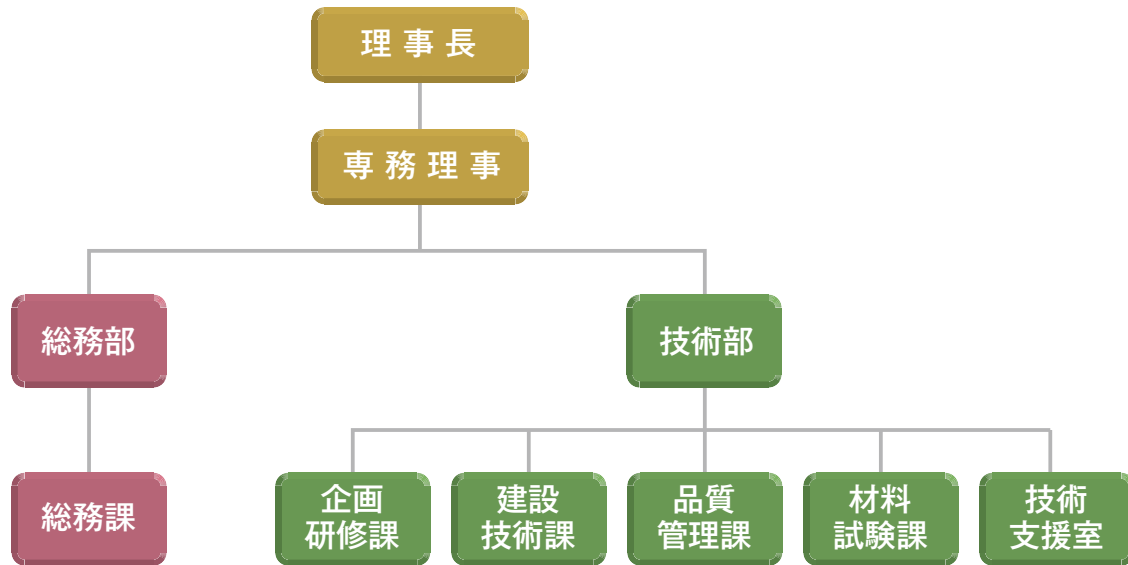


# 業務案内



西彼杵道路 一般県道奥ノ平時津線(時津工区)  
(令和5年2月18日供用)

# 令和5年度 組織体制



## 令和5年度 職員構成

区分	理事長	専務理事	部長	職員	嘱託職員	派遣職員	計
役員	1名	1名					2名
【総務部】			1名				1名
総務課				9名	1名		10名
【技術部】			1名				1名
企画研修課				3名	2名		5名
建設技術課				13名	2名	1名	16名
品質管理課				8名	16名		24名
材料試験課				7名	8名		15名
技術支援室				3名			3名
計	1名	1名	2名	43名	29名	1名	77名

## 資格保有者

27資格(延べ) 139人

資格種別	人数	資格種別	人数	資格種別	人数
技術士	3	2級建設機械施工管理技士	2	土木鋼構造診断士補	1
技術士補	1	1級建築施工管理技士	2	地すべり防止工事士	1
1級土木施工管理技士	36	2級建築施工管理技士	2	コンクリート技士	9
2級土木施工管理技士	6	1級管工事施工管理技士	1	職業訓練指導員	2
公共工事事質確保技術者(I)	1	2級管工事施工管理技士	4	情報セキュリティマネジメント	2
公共工事事質確保技術者(II)	18	1級造園施工管理技士	5	CALS/ECインストラクター	2
コンクリート診断士	2	2級造園施工管理技士	2	基本情報技術者	1
道守	10	測量士	3		
特定道守	3	測量士補	10		
道守補	6	1級舗装施工管理技術者	4		

※公共工事事質確保技術者(I)・(II)は、行政技術者や民間技術者として豊富な経験を持ち、公共工事の設計・積算、監督、技術提案審査等において発注者を支援することができます。また、公共工事事質確保技術者(I)の資格保有者は、総合評価落札方式の導入支援や審査における外部委員として活躍できるだけの知識・能力を有していると認定された技術者です。

# 品質方針

当センターでは、良質な社会資本の整備と維持管理への支援を通じて、公共の福祉の向上に寄与するため、公益性の確保や技術の取得に努め、顧客の信頼と満足を得る品質を追求することを基本理念としています。

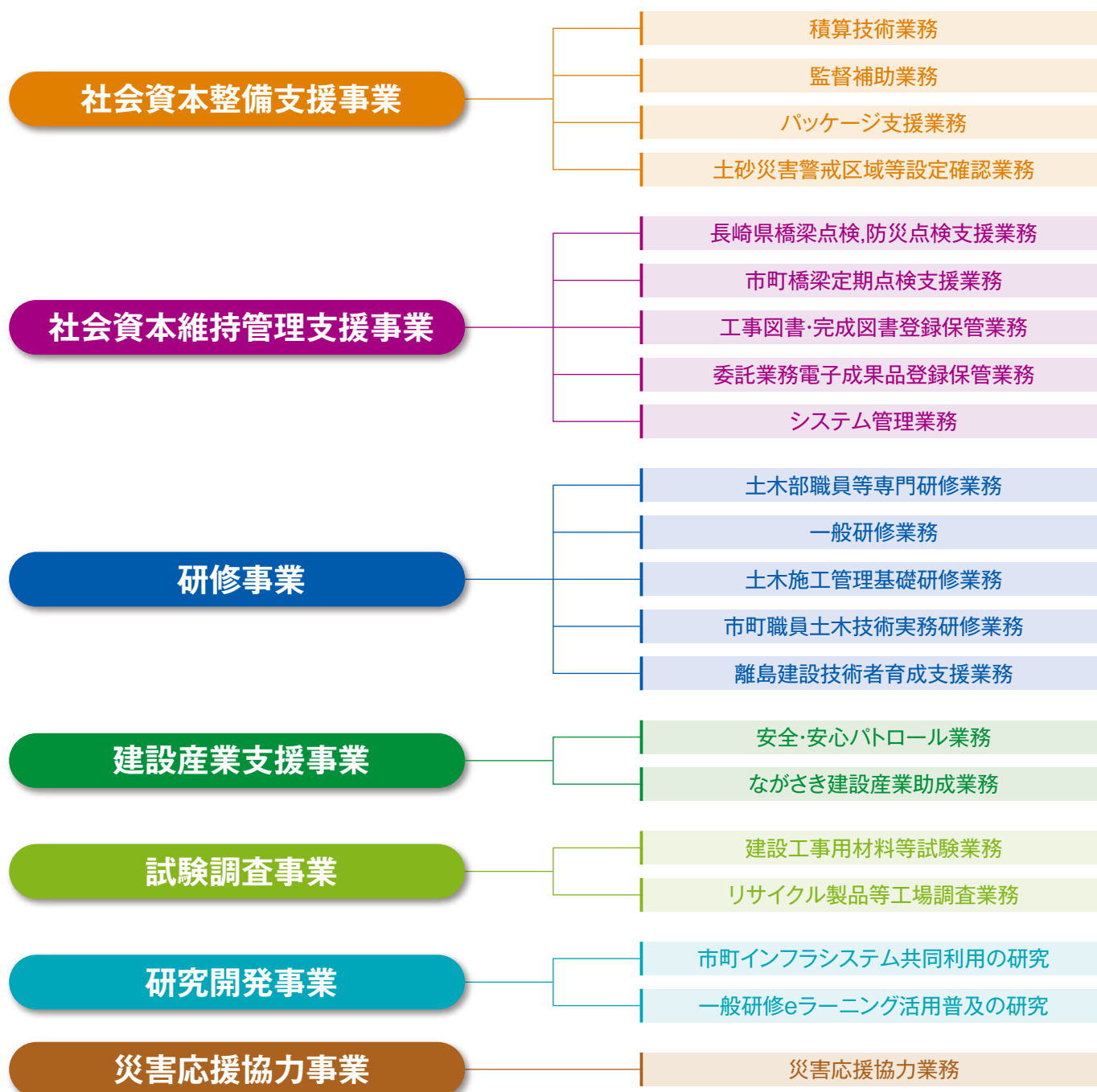
我々は、公益財団法人として、本県建設行政・建設業界にとって常に必要な組織、信頼される組織、価値ある組織であり続けることを目指します。

そのため、より創発的な組織となるようISO9001／ISO17025の規格要求事項を満たす、「事業活動の組織的体系的運営管理の仕組み」を構築・運用し、その有効性を継続的に改善します。

2023年4月1日 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター

理事長 藤田 雅雄

## 当センターの主要業務 [7事業21業務]



# 社会資本整備支援事業

## 積算技術業務(建設技術課 技術第1班・技術第2班)

- ◎現地確認のうえ、現場に即した積算を提案します。
- ◎トンネルや橋梁など、専門性の高い工事も多数の実績があります。(令和4年度実績 県工事94件/市工事21件)
- ◎災害時の査定や実施等にも対応します。(令和4年度実績 23件)
- ◎起工積算から監督補助、変更積算までを一括してサポートするパッケージ支援業務も行っています。



執務状況



現地確認

## 監督補助業務(品質管理課)

- ◎設計図書と施工状況等との照合等を行います。
- ◎道路改良工事から大規模なトンネル工事、新設橋梁工事等の品質検査を監督職員に代わって行います。
- ◎当センターの品質管理の専門職である「監督幹」が業務を担当します。  
(令和4年度実績 県工事151箇所/市町等工事33箇所)



場所打ち杭支持層確認  
(調査ボーリングコア確認)



籠筋建込状況・ラップ長確認  
(場所打ち杭工)



プルーフローリング試験(路床工)



旧塗膜剥離後の1種ケレン状況確認

## 土砂災害警戒区域等 設定確認業務(品質管理課)

- ◎基礎調査者の設定結果と長崎県基礎調査マニュアルとの整合確認を行います。



確認状況

# 社会資本維持管理支援事業

## 長崎県橋梁点検、 防災点検支援業務(品質管理課)

- ◎県が5年毎に行う橋梁点検、防災点検の支援を行っています。
- ◎橋梁点検、防災点検研修会の運営補助を行っています。
- ◎県が1年毎に行う重点維持管理橋梁点検の支援を行っています。



センター職員による橋梁点検立会

## 市町橋梁定期点検支援業務(建設技術課 技術第2班)

- ◎各市町の橋梁点検を一括してコンサルタントに発注します。
- ◎コンサルタントが行った診断結果の確認を行います。  
(令和4年度実績 509橋)

支援内容は柔軟に対応することも可能ですのでお気軽にお問い合わせください。

### 【市町からの要望例】

- コンサルへの点検発注は自ら行い、点検状況や診断結果を確認してほしい。
- 直営点検を行ったが、診断結果が妥当か確認してほしい。

### 一括発注の効果

- 統一性のある診断結果
- 事務負担の軽減
- 不落対策
- 軽微な補修設計が可能
- 委員会での補助



橋梁定期点検健全度評価委員会の状況



センター職員による点検状況確認

## 工事図書・完成図書登録保管業務 委託業務電子成果品登録保管業務 システム管理業務(総務課 情報班)

- ◎工事図書・完成図書の登録保管及びシステムの管理を行っています。
- ◎委託業務電子成果品の登録保管及びシステムの管理を行っています。
- ◎橋梁維持管理システムの運営を行っています。  
(令和4年度実績 県・全市町)

### システムの効果

- 資料の確実な保管
  - 保管スペースが不要
  - キーワード検索により必要なデータを容易に入手可能
- ※公共施設資料の保管は、対象を市町に広げていきます。



R4 橋梁システム操作研修状況

# 研修事業

## 研修(企画研修課)

### 土木部職員等専門研修業務

◎地方公共団体職員の職務執行のために必要な研修を運営しています。

### 市町職員専門研修業務

◎市町職員を対象にした研修です。

◎行政職の方はどなたでも受講できます。

### 一般研修業務(民間および行政建設技術者対象)

◎令和5年度はオンライン研修を開催します。(8研修)



市町職員専門研修 講座名「会計検査と工事の指摘事項」



集合式研修



サテライト研修 ※講師のみリモートで講義



ドローン技能認定研修

### 土木施工管理基礎研修業務(民間職員対象)

◎土木施工管理に関する基本的な技術・技能を習得するための研修です。(全27日間)



施工実習(測量)



#### 離島建設技術者育成支援業務

◎土木施工管理基礎研修の受講者のうち、離島に居住している方に条件付きで旅費及び宿泊費の一部を助成するものです。  
詳しくは当センターのホームページをご覧ください。

#### 市町職員土木技術実務研修業務

◎長崎県市長会、長崎県町村会の推薦を受けた市町から職員を原則1年間研修生として受け入れ、OJT、OFF-JTを実施します。研修期間に要する人件費は全てセンターが負担します。

## 建設産業支援事業

### 安全・安心パトロール業務(技術支援室)

◎経験豊富な技術支援室が建設企業のパトロールを実施し、安全管理や施工管理、その他疑問について助言します。

### ながさき建設産業助成業務(企画研修課)

◎長崎県民の安全安心な暮らしや健全な発展のために必要不可欠な建設分野における研究活動・広報活動や担い手育成に寄与する右の活動に対し、助成金を支給します。詳しくは当センターのホームページをご覧ください。

※助成金の支給決定は、当センターの審査委員会の承認が必要となります。

#### 助成の対象活動

- ①建設技術の発展に資する新技術・新工法の研究活動
- ②行政からの支援要請を受けて行う新技術・新工法の研究活動
- ③新技術・新工法・新製品の広報活動
- ④社会資本整備を担う人材を育成する教育機関等の活動

# 試験調査事業

## 建設材料の試験、調査(材料試験課)

建設工事用材料等試験業務 (平成6年11月長崎県より公的試験機関に認定)



コンクリート圧縮強度試験



アスファルト抽出試験

### ISO17025 登録機関

当センター材料試験課(コンクリート試験室)は、JNLAにより認定されています。

認定識別  
JNLA 160376JP Testing

リサイクル製品等工場調査業務 (平成20年5月長崎県より調査を行う機関として指定)

県に申請されたリサイクル製品・工法について、その製造工程等を書類や現地にて調査します。また、製品は、定められた品質が確保されているかを確認します。

# 研究開発事業

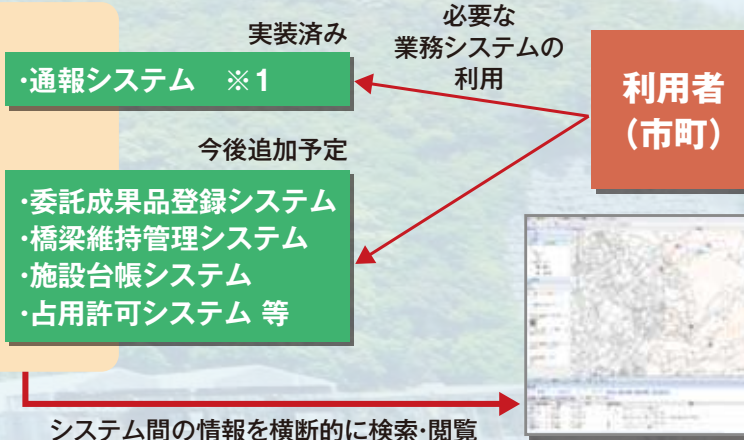
## インフラデータ・プラットフォーム(共同利用)の研究(総務課情報班)

### インフラデータ・プラットフォームの効果

各種業務システムの共同利用化に必要な基盤となる「共同利用プラットフォーム」を構築しました。利用者は必要な業務システムのみを契約して利用でき、システムを新規に構築する費用や、システムを維持管理する手間が省けます。また、システム間の情報を横断的に検索・閲覧することにより、蓄積された情報の利活用幅が広がります。

プラットフォーム及び各種システムの運営

共同利用プラットフォーム

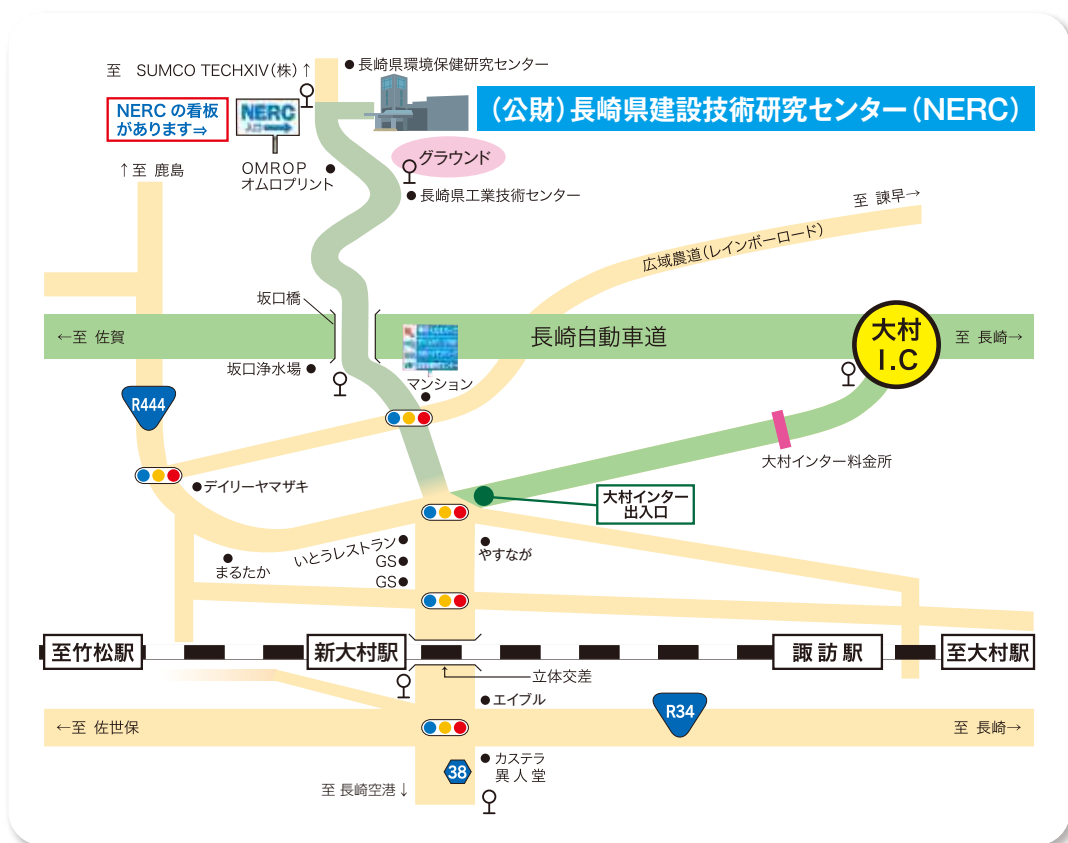


### 今後の予定

「共同利用プラットフォーム」では令和4年度の「通報システム※1」試用期間中に様々な意見を頂き、機能の追加や改修を行い、令和5年度より運用を開始しました(初年度参加9団体(県含む))。現在は「道路」「河川」「公園」に加え、「砂防」「港湾」「災害」関連のカテゴリを追加、投稿内容の報告書出力、一覧表出力機能を実装し、様々な用途での使用が可能となりました。今後ご要望に応じて改修を行っていく他、「共同利用プラットフォーム」内に他の共同利用システムの構築をしていく予定です。

## 沿革

- 1994年(平成 6年) 財団法人長崎建設技術研究センター設立
- 1996年(平成 8年) 現施設に移転、名称を財団法人長崎県建設技術研究センターに変更
- 2001年(平成13年) 民間・行政の建設技術者育成のため一般研修を開始
- 2004年(平成16年) ISO9001認証取得
- 2004年(平成16年) ながさき建設技術フェアを開始(2019年完了)
- 2007年(平成19年) 橋梁点検等の公共施設点検支援を開始
- 2013年(平成25年) 公益財団法人へ移行
- 2016年(平成28年) ISO/IEC17025認定取得(材料試験課)
- 2019年(令和 元年) 長崎県職業認定訓練 土木施工管理基礎研修を開始
- 2022年(令和 4年) ながさき建設産業助成事業開始



公益財団法人  
**長崎県建設技術研究センター**

〒856-0026 長崎県大村市池田二丁目1311番3

### 総務部

総務課 総務班 TEL.0957-54-1600(代表)  
情報班 TEL.0957-54-1657

### 技術部

企画研修課 企画研修班 TEL.0957-54-1649  
建設技術課 技術第1班 TEL.0957-54-9631  
技術第2班 TEL.0957-54-9632

### 品質管理課

TEL.0957-54-9634

### 材料試験課

TEL.0957-54-3500

### 技術支援室

TEL.0957-54-1691